

トランプ独裁政権の罪と罰

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

日本経済新聞元専務執行役員主幹

岡部直明

トランプ独裁政権が戦後最悪の世界危機をもたらしている。その原因はトランプ大統領の「外交無知」と「経済音痴」にある。ウクライナ戦争は早期停戦を焦るあまり侵略者のロシアを利するあっせんで混迷し、米欧に決定的な亀裂を招いた。中東危機は、ガザ地区の「所有」で民族浄化に傾斜し、停戦合意を無視したイスラエルのガザ地区攻撃を放置した。自動車への25%の追加関税などトランプ関税は、世界経済をスタグフレーション（景気後退とインフレ）に巻き込む。そんなトランプ独裁政権の大罪を放置するわけにはいかない。

ウクライナ戦争—侵略者に勝利なし

ウクライナ戦争の侵略者であるロシアのプーチン大統領は、ソ連時代、ロシア領だったクリミアだけでなく東南部4州の領有を当然と考え、ウクライナが攻め込んだロシア西部の完全掌握をめざしている。さらには、ウクライナのゼレンスキー大統領の放逐と首都キーウへの侵攻という野心がある。ウクライナの北大西洋条約機構（NATO）の加盟は認めず、ウクライナの非武装・中立も求めている。さらにトランプ政権にウクライナへの武器と軍事情報の提供をやめるよう要求している。

侵略者のあまりに身勝手な要求だが、トランプ大統領はほぼ容認している。早期の停戦合意で、歴史に名を残したいと焦っているためである。そのうえに、ウクライナのレアアース開発権をめぐる協定だけでなく、停戦合意案に含まれるインフラ攻撃停止のうち原発の「所有」も要求している。

皮肉なのは、プーチン大統領は早期停戦を焦るトランプ大統領の足元をみて、停戦合意を棚ざらしにして、ウクライナ攻撃を続けていることだ。黒海の安全航行では合意しても経済制裁の緩和という条件を突き付けるのはその一例だ。「侵略者に勝利なし」という結末

にしないかぎり、完全な和平への道は見えてこない。

中東危機—イスラエルの非人道攻撃を放置

ガザ地区をめぐる停戦合意はいったん実現したかにみえたイスラエルの人道無視の攻撃で泥沼化している。すでに子供を含む5万人超が亡くなった。ジャーナリストや国連職員も含まれる。最大の要因は、トランプ大統領が盟友であるイスラエルのネタニヤフ首相の思うがままに委ねていることだ。ネタニヤフ首相は閣内の極右勢力の突き上げのなかで延命するには、ハマスへの攻撃を強めるしかないという事情もある。ハマスが全面的に人質解放するまで、非人道的な攻撃を継続する構えだ。

ここでも、トランプ大統領は目に余る言動を繰り返して世界中を驚かせた。まずガザ地区のパレスチナ人を近隣のエジプトなどに預ける。民族浄化である。そのうえで米国がガザ地区を「所有」し、「リビエラ」(リゾート地)に開発する。日々の人道危機に直面するパレスチナ人を逆なでする発言である。不動産業者の冗談ではなく、本気でそう思っているらしい。これでは中東危機は深刻化するばかりである。

トランプ関税—「経済音痴」が招くスタグフレーション

トランプ大統領の「経済音痴」ぶりはますますひどくなっている。関税を最も美しい言葉だと公言し、自らを「タリフマン」と呼ぶ。貿易黒字は利益、貿易赤字は損失と考える。高関税で貿易赤字は減ると思込む。貯蓄投資バランスを軸にする経済学の常識は通用しないらしい。

関税戦争は必ずエスカレートする。対中関税の報復で米中分断が深刻化する。鉄鋼、アルミから自動車、半導体、医薬品、木材と対象分野は広がり、相互関税も予定されている。不確実性の時代に、消費は手控えられ、投資も鈍る。この世界経済危機に直撃されるのは、トランプ大統領を支えてきた社会的弱者である。スタグフレーションが経済格差を広げる。

こうしたトランプ発の経済危機をどう防ぐか。日本の閣僚たちのように、「例外扱い」を頼み込むのは、あまりに惨めだ。カナダのカーニー首相やマクロン仏大統領ら欧州連合(EU)首脳らと共闘し、トランプ関税の全廃に立ち上がるしかない。

合わせてアジア太平洋では日本が扇の要になってTPP(環太平洋経済連携協定)とRCEP(東アジア地域包括的経済連携)を結合し、EUからグローバルサウスに自由貿易の輪を広げることである。

本質は極右ポピュリズム

トランプ政権の本質は極右ポピュリズム（大衆迎合主義）にある。不動産業者らしく何でも「ディール」で物事を決着させる人物で、思想はないという見方もあるが、極右思想に凝り固まっているとみるのが妥当である。1次政権の初期を担ったのは、極右のスティーブ・バノン氏だったのもみてもそれは明らかだ。

2次政権でその傾向は一層鮮明になった。バノン副大統領はトランプ氏の上を行く極右思想の持主だ。移民対策に慎重な欧州嫌いはその証拠だろう。「共同大統領」とされるテスラのイーロン・マスク氏はさらに徹底している。ドイツの総選挙で極右のAfD（ドイツのための選択肢）の支持を表明したのには驚愕させられた。さらに欧州内で極右勢力の連携まで促した。1次政権のバノン氏も驚く行動力は真正の極右の証明である。

トランプ氏には欧州内でハンガリーのオルバン首相やイタリアのマローニ首相ら極右勢力との人脈がある。特徴的なのは領土拡大の欲求である。グリーンランド、パナマ運河、ガザ、ウクライナの原因など数えきれない。極右思想と背中合わせの拡張主義者である。

トランプ政権下で揺らぐ言論の自由

言論の自由は民主主義の土台だが、トランプ政権下ではほころびが目立つ。トランプ大統領はメキシコ湾をアメリカ湾と呼び変えたが、それに従わず、メキシコ湾のままにしたAP通信社を大統領の記者会見からはずした。速報を旨とする通信社にとって大きな痛手であるはずだ。記者団はこれに抗議したが、徹底抗戦ということにはならなかった。逆らえば、はずされるという恐怖心からだろう。

マスク氏の政府効率化省（DOGE）は公務員の人員整理などで波紋を呼んでいるが、公的な対外発信を担ってきたVOA（ボイス・オブ・アメリカ）の廃止は、左派色が濃いという理由かららしい。

全米の大学に広がったトランプ政権のイスラエル政策批判を弾圧している。コロンビア大学でのパレスチナ系学生の逮捕に抗議するデモに対して、大学への助成金取り消しで脅しをかけた。自由な言論の府である大学の言論の自由が損なわれる危険が高まっている。

民主党の弱体化も響いているが、DEI（多様性、公平性、包摂性）という目標が葬り

去られて、それに金融界も従っているのは異様な光景である。もともと民主党寄りだったはずの巨大テック企業が特斯拉同様、こぞって強者になびくのは気がかりだ。

トランプ介入—中央銀行の独立性守れるか

成熟した民主国家の条件は、中央銀行の独立性である。かつてドイツでは「ブンデスバンク（ドイツ連邦銀行）を批判した人が批判される」と言われたものだ。トランプ氏はそんな原則など度外視して平気で金融政策に口出しする。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が利下げを見送ると、遠慮なく「利下げした方がいい」と公言する。トランプ関税の発動で米景気が落ち込みかねず、利下げで支えてほしいということらしい。パウエル議長はそんなトランプ発言にどこ吹く風。さすがである。

トランプ大統領は「強いドル」の原則を掲げながら、日本には円高を求めている。植田日銀総裁に日本の政権を通じて圧力がかかるとすれば、由々しき事態である。日銀は政府の子会社という時代は過ぎ去った。日米ともに金融政策の独立性を貫いてほしい。

大西洋同盟の終わり—EUの大転換

トランプ政権の再登場で、世界を運営してきた大西洋同盟の時代は終わりを告げ、欧州は再軍備を迫られている。EU各国はそれぞれに軍備を増強し、ウクライナ戦争の平和維持のための有志軍をロシアとの国境に配備する。フォンデアライエンEU委員長による欧州再軍備計画の規模は8000億ユーロにのぼる。EU各国が段階的に国防費を増強して6500億ユーロを確保し、EUからの1500億ユーロの融資を加える。

有志軍は当面、マクロン仏大統領とスターマー英首相が主導するとみられるが、ドイツのメルツ新首相（キリスト教民主・民主社会同盟）が社会民主党との大連立の形成を受けて、加わることになるだろう。

とりわけドイツの転換は歴史的である。メルケル前政権まで移民の寛大な受け入れなど人道的な平和路線を貫いてきた。ナチス台頭の苦い教訓があったためだ。財政規律にはとくに厳格で、基本法の改正により財政規律を緩めるのは異例である。トランプ政権で大西洋同盟を終わりをはっきり認識したからである。

ただ、EUの大転換は債務膨張による長期金利上昇に跳ね返っている。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は景気悪化に対応して利下げを継続しているが、その効果を減殺しかねない。

EUは環境や独禁政策など世界のルールメーカーの存在感は高い。急進展する人口知能（AI）のルール化でも欠かせない存在だ。必要に迫られた転換とはいえ、冷戦後の欧州の歴史を踏まえて改めて熟慮が求められる。

重い日本の役割—「核兵器なき世界」の先頭に立て

第2次トランプ政権で唯一見るべき点は、核危機を起こした張本人であるトランプ大統領が米口中の核軍縮に言及している点である。

もともとトランプ氏は1987年にレーガン米大統領とゴルバチョフソ連書記長が調印した欧州中距離核戦力（INF）全廃条約を破棄した。検証が不十分で中国も参加していないという理由からだが、核軍縮に道を開き、冷戦終結を導いたこの歴史的な条約をほごにした罪は重大だ。長距離核戦力（START）の交渉も頓挫するになり、核兵器の無政府状態に陥った。ウクライナ戦争ではプーチン大統領が再三「核の脅し」をかけたのはそのせいである。

マクロン仏大統領はフランスの核による「核の傘」を広げる構想を打ち出したが、ロシアの核と対抗するのは無理がある。

重要なのは、唯一の戦争被爆国である日本の役割だ。日本被団協がノーベル平和賞を受賞したこの機会を逃してはならない。核兵器禁止条約の締約国会合に日本はいまだにオブザーバー参加もしていないのは遺憾である。「核兵器なき世界」は日本外交の拠り所である。その先頭に立つのは日本の使命である。

米中分断をどう防ぐかも日本の役割である。同盟国・米国と隣国・中国の分断は「2つの戦争」以上に世界を危機の淵に立たせることになる。ウクライナ戦争はロシアの主権国家に対する侵略だが、台湾問題をこれと同列視すべきではない。最大の違いはウクライナは主権国家であり、台湾は主権国家ではないという点だ。日中国交回復、米中国交回復の歴史を遡れば、理解できるはずである。主要7カ国（G7）はこの点で共通認識をもつことが肝心だ。

そのうえで習近平政権が半導体産業の拠点である台湾の軍事統一に走り、世界を混乱させないように、対話を積み重ね融合をめざすことだ。多層な中国人脈をもつ日本の外交はその役回りに向いている。トランプ大統領のいう「力による平和」より「対話と融合による平和」がずっと賢明である。悲惨な「2つの戦争」を通じて、世界はいまその深い意義に気づき始めている。（了）

著者紹介

岡部 直明 武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）、「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」（日経BP、2019年）ほか。

